

平成22年5月期 決算短信

平成22年8月10日
上場取引所 JQ

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社
コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年8月30日
有価証券報告書提出予定日 平成22年8月31日

(氏名) 大野 利美知
(氏名) 村上 典夫
配当支払開始予定日

TEL 03-3362-7130
平成22年8月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	23,416	17.1	982	82.7	773	90.3	276	25.2
21年5月期	19,994	8.0	537	15.3	406	24.8	220	179.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	12,937.42	—	16.1	6.4	4.2
21年5月期	30,919.36	—	14.2	4.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 4百万円 21年5月期 ー百万円

(注)21年5月期の1株当たり当期純利益につきましては、平成21年12月1日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。詳細は3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	13,786	1,913	13.0	88,442.55
21年5月期	10,279	1,664	16.0	230,137.05

(参考) 自己資本 22年5月期 1,795百万円 21年5月期 1,641百万円

(注)21年5月期の1株当たり純資産につきましては、平成21年12月1日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。詳細は3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	807	△1,612	1,475	2,592
21年5月期	1,263	△880	94	1,921

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00	42	19.4	2.8
22年5月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	40	15.5	1.3
23年5月期 (予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00		11.9	

(注)21年5月期の1株当たり配当金につきましては、平成21年12月1日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。詳細は3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,761	20.1	462	26.0	373	43.5	149	34.3	7,388.60
通期	25,758	10.0	988	0.6	808	4.6	341	23.5	16,822.96

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社三和調剤) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、13ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 21,465株 21年5月期 7,155株
 ② 期末自己株式数 22年5月期 1,164株 21年5月期 21株

(注1)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2)21年5月期の期末発行済株式数(自己株式含む)、及び21年5月期の期末自己株式数につきましては、平成21年12月1日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。

(参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	328	—	61	—	58	—	1	—
21年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	69.88	—
21年5月期	—	—

(注)当社は、平成21年6月1日に新設型会社分割を行い持株会社となったため、22年5月期の事業形態は21年5月期から大きく変更しております。そのため、21年5月期実績と22年5月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
22年5月期	5,085	—	1,225	—	24.1		60,385.24	
21年5月期	—	—	—	—	—		—	

(参考)自己資本 22年5月期 1,225百万円 21年5月期 1百万円

(注)当社は、平成21年6月1日に新設型会社分割を行い持株会社となったため、22年5月期の事業形態は21年5月期から大きく変更しております。そのため、21年5月期実績と22年5月期の対前期増減率は記載しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成21年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施いたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益、1株当たり純資産及び1株当たり配当金は以下のとおりです。

(連結)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
21年5月期	円 銭 10,306.45	円 銭 —	円 銭 77,772.03
22年5月期	円 銭 12,937.42	円 銭 —	円 銭 88,442.55

(連結)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 2,000.00	円 銭 2,000.00
22年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 2,000.00	円 銭 2,000.00

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におきましては、積極的な財政出動と中国・インド等の新興国による旺盛な需要回復により、サブプライム問題に端を発した世界的な金融危機から総じて持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、ギリシャの財政不安を契機とするEU圏での新たなリスク発生により株式市況等は再び低迷しつつあります。日本国内においても、政権交代は実現したものの、政権政策体制は安定的と言えず、将来への不透明感は依然として色濃く残っております。

当社グループの属する調剤薬局業界では、前半では新型インフルエンザの流行や新政権発足による医療政策見直し等があり、後半では平成22年4月から薬価・調剤報酬の改定が実施されました。

このような経済情勢のもとでも、当社グループの業績は比較的堅調に推移することができました。当社グループの属する調剤薬局業界は、在宅医療等を重視する調剤報酬体系への変更や、国策として普及を促進させる後発医薬品への対応等、引き続き不安定な外部環境にありましたが、地域医療への積極的な取組みとファーマライズ医薬情報研究所による後発医薬品推奨品目の選定等に明確な軸足をおき、この難局面に対して適切に対処することができたと認識しております。

そのような中、当社グループでは持株会社であるファーマライズホールディングス株式会社を軸に機動的な意思決定と積極的な事業展開を行い、連結業績として、売上高23,416百万円(前年同期比17.1%増)、営業利益982百万円(同82.7%増)、当期純利益276百万円(同25.2%増)と順調に業績を推移させることができました。なお、当連結会計年度において特別損失193百万円を計上しておりますが、不採算店舗に係る有形固定資産や処方データ販売に係る無形固定資産を減損損失処理したことによるものです。

当社グループにおける当連結会計年度の最大の成果として、グループ会社が5社増えたことがあげられます(連結子会社3社、持分法適用関連会社2社)。連結子会社として、平成21年9月に株式会社三和調剤(東京都3店舗)と株式会社ハイレンメディカル(北海道20店舗、秋田県2店舗)、平成22年1月に有限会社北町薬局(東京都3店舗)がグループ入りし、持分法適用関連会社として平成22年3月に有限会社エム・シー(宮城県3店舗)、平成22年4月に新世薬品株式会社(兵庫県14店舗)がグループ入りしました。

また、大きな問題点としましては平成22年6月に「元役員による不適切な取引」が判明いたしました。これに関しての事実確認や責任問題、再発防止策等は、平成22年6月28日付「不適切な取引に関する調査結果について」にて公表いたしましたとおり、調査委員会による調査報告を踏まえて適切に対処しております。しかしながら、過年度決算の訂正を行いました事実を重く受け止め、今後このような事態を二度と発生させぬよう社内体制を厳重に整備する所存であります。株主、投資家をはじめとする関係者の皆様にはご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、深くお詫び申しあげますとともに何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りであります。

(調剤薬局事業)

当連結会計年度において、当社グループが運営する調剤薬局店舗数は、期初から29店舗増加して155店舗(直営153店舗、FC2店舗)となりました。これまでの新規出店は3店舗にとどまりますが(閉鎖休業2店舗)、調剤薬局事業に関する事業提携やM&Aを活発に行っておりまいりました。昨年9月に連結子会社化した株式会社三和調剤(持分割合51.2%、3店舗)と株式会社ハイレンメディカル(持分割合100%、22店舗)が第3四半期連結会計期間から当連結業績に寄与し、本年1月に連結子会社化した有限会社北町薬局(持分割合100%、3店舗)は、第4四半期連結会計期間から当連結業績に寄与いたしました。

薬局運営面につきましては、平成22年4月から実施された薬価改定と調剤報酬改定に向けた対策を推進いたしました。特に後発医薬品につきましては、従来の方針である「安全と効果の検証」を踏まえた上で積極的な対応を加速しております。

また、当社グループの強みである地域医療につきましては、在宅医療・施設調剤の当初計画の水準をほぼ達成できました。さらに、今後に向けた取組みとして、薬局で一般医薬品を充実させることに加えてメディカルアロマや医療用サプリメントを取り揃えることで新たな付加価値の提供に向けて模索しております。

これらの結果、当連結会計年度における調剤薬局事業の業績は、売上高23,152百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益1,246百万円(同109.0%増)となりました。

(その他事業)

その他事業の内容は、当社が運営する処方データの販売と完全子会社である株式会社ふじい薬局が運営する調剤

薬局以外の店舗における化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸販売であります。その他事業における当連結会計年度の業績は、売上高264百万円(前年同期比5.7%減)、営業損失53百万円となりました。

<次期の見通し>

次期連結業績につきましては、当連結会計年度に連結子会社化した3社(株式会社三和調剤(3店舗)、株式会社ハイレンメディカル(22店舗)、有限会社北町薬局(3店舗))の売上高が通期に渡って寄与してまいります。また、地域医療や後発医薬品への取り組みを推進するとともに、引き続き人員配置や医薬品在庫等における規模拡大のメリットを実現することに注力してまいり所存であります。

それらにより、のれん償却や今年4月に実施した本社移転に係る賃料の増加等を吸収して、事業の収益性はさらに改善する見通しであります。なお、次期における特殊要因として本年6月に判明した「元役員による不適切な取引」の調査・改善に係る費用等の発生が見込まれますが、これらを織り込んでも当連結会計年度の実績と比較して増益を確保できる見通しであります。

これらを踏まえまして、次期の通期業績見通しは、連結売上高25,758百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益988百万円(同0.6%増)、経常利益808百万円(同4.6%増)、当期純利益341百万円(同23.5%増)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,632百万円となり、前連結会計年度末残高5,092百万円に対し、1,539百万円増加しました。この主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により売上債権(「売掛金」と「未収入金」の合計額)が前連結会計年度末残高2,056百万円に対し701百万円増加の2,757百万円となり、現金及び預金が前連結会計年度末残高2,152百万円に対し685百万円増加の2,837百万円となったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は7,150百万円となり、前連結会計年度末残高5,185百万円に対し、1,964百万円増加しました。この主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により、有形固定資産が前連結会計年度末残高3,249百万円に対し308百万円増加の3,558百万円となったこと、無形固定資産が前連結会計年度末残高864百万円に対し1,208百万円増加の2,072百万円となったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,372百万円となり、前連結会計年度末残高5,848百万円に対し、1,523百万円増加しました。この主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により買掛金が前連結会計年度末残高3,433百万円に対し804百万円増加の4,237百万円となったこと、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末残高1,539百万円に対し426百万円増加の1,965百万円となったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,500百万円となり、前連結会計年度末残高2,766百万円に対し、1,733百万円増加しました。この主な要因は、積極的に資金調達を行った結果、長期借入金が前連結会計年度末残高2,583百万円に対し1,377百万円増加の3,961百万円となったこと、社債を新たに発行し260百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,913百万円となり、前連結会計年度末残高1,664百万円に対し、249百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が前連結会計年度末残高529百万円に対し、233百万円増加の763百万円となったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、グループ全体で営業活動が順調に推移した結果、前連結会計年度末に比べ670百万円増加し、当連結会計年度末には2,592百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、807百万円(前年同期比456百万円減少)となりました。この主な要因は、営業活動が順調に推移したことに伴い税金等調整前当期純利益を580百万円計上したこと、新規店舗の開局等により売掛金が184百万円増加しましたが、在庫及び仕入の効率化を図ったことによりたな卸資産が113百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,612百万円(前年同期比732百万円増加)となりました。この主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,280百万円、新規開局に伴う有形固定資産の取得が157百万円、投資有価証券の取得による支出が156百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、1,475百万円(前年同期比1,381百万円増加)となりました。この主な要因は、積極的な資金調達を行った結果、長期借入金が1,430百万円増加したこと、社債発行による収入が295百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 5月期	平成19年 5月期	平成20年 5月期	平成21年 5月期	平成22年 5月期
自己資本比率 (%)	14.2	15.4	15.9	16.0	13.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	20.8	14.7	10.4	11.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	—	2.9	3.6	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.2	—	16.1	15.3	8.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※平成18年5月期の時価ベースの自己資本比率は、平成18年5月31日時点において、当社株式は非上場であるため記載しておりません。また、株式時価総額は発行済株式数をベースに算出しております。

※キャッシュ・フロー、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成19年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けて、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。この方針に基づき、業績及び配当性向を総合的に考慮して、利益配当額を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

内部留保金につきましては、これらを新規出店及び今後の事業展開に備え、変化する経営環境の中で競争力を強化し、将来の業績向上を通して株主への積極的な利益還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期における剰余金の配当につきましては、1株当たり2,000円を予定しております。また、次期における剰余金の配当につきましては、当期と同額の1株当たり2,000円を予定しております（当社は平成21年12月1日付けで普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行い、1株当たり配当金も6,000円から2,000円に変更いたしました）。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当ができる旨定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性がある主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①調剤薬局事業の法規制について

調剤薬局事業を行うに当たっては、関連する法令に基づき、各都道府県知事に薬局開設許可及び保険薬局指定を受けるとともに、必要に応じて各都道府県知事等の指定等を受けることとされております。その主な内容は下表のとおりであります。

当社グループは調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けて営業しており、これまで店舗の営業停止又は取消等の処分を受けたことはありませんが、万一、法令違反等により、当該処分を受けることとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許可・指定・免許・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録者の交付者
薬局開設許可	指定日から6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	指定日から6年	健康保険法	各都道府県地方厚生局長
労災保険指定薬局指定	指定日から3年、自動更新	労働者災害補償保険法	各労働局長
生活保護法指定医療機関指定	無期限	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	取得日の翌年の12月31日	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無期限	結核予防法	各都道府県知事
更生医療機関指定	無期限	障害者自立支援法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業届出	指定日から6年	薬事法	各都道府県知事
管理医療機器等販売業届出	無期限	薬事法	各都道府県知事
毒物劇物一般販売業登録	指定日から6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事

②医療制度の改革について

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度の改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成15年度以降に実施された主な医療制度改革

平成15年4月	社会保険本人患者負担率の変更
平成15年8月	医療法改正に伴う病床区分届出期限
平成18年4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成20年4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成21年6月	登録販売者制度開始
平成22年4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定

③薬価基準の改正について

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法により定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も健康保険法により定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、医療法の改正が行われ、薬価基準、調剤報酬の点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価基準の改正は次表のとおり実施されております。(薬価ベース)

改正年月日	平成14年 4月1日	平成16年 4月1日	平成18年 4月1日	平成20年 4月1日	平成22年 4月1日
改正率(%)	△ 6.3	△ 4.2	△ 6.7	△ 5.2	△ 5.75

④仕入価格の暫定措置について

調剤薬局業界では、薬価基準の改正が実施された場合、最終的な仕入価格を医薬品卸業者と妥結するまでの間、暫定価格(合理的であると見積もった価格)で仕入計上し、暫定価格と最終的な仕入価格の差額については医薬品卸業者との取引条件の妥結後、薬剤ごとに精算の会計処理をしております。

なお、平成22年4月の薬価基準改正に際しての仕入価格につきましては、現状まで医薬品卸業者との妥結に至っておりません。

⑤消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上高は消費税法において非課税売上となり、一方、医薬品等の仕入は同法の課税仕入となるため、当社グループが仕入先に対して支払った消費税等は、租税公課として販売費及び一般管理費に費用計上しております。過去の消費税の導入及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価改定幅に考慮され、また当社も仕入先との価格交渉に際しては、消費税率の上昇分を考慮し交渉を進めてまいりました。

しかし今後、消費税率が改定され、仕入価格の改定が消費税率の改定率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥人材(薬剤師)の確保について

調剤薬局事業は、薬事法により店舗ごとに一定数以上の薬剤師を配置することが義務づけられ、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。当社グループはすべての店舗において薬事法による薬剤師の配置の基準を満たしております。

薬剤師の確保は、調剤薬局業界共通の課題であり、出店や退職者の補充など、必要時に薬剤師を確保できない場合などは、新規出店計画や事業運営に支障をきたす場合もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦出店政策について

当社グループは、平成22年5月31日現在、調剤薬局を155店舗展開しております。今後も積極的な新規出店等により店舗数の拡大を図り、一方で不採算店舗については整理を行う方針であります。

医薬分業の進展に伴う出店競争の激化により、当社の出店基準を満たす立地が確保できない場合、主応需医療機関における分業の意思決定の遅れや競合激化により、出店後に計画通りの売上高が確保できない場合、主応需医療機関が移転、廃業した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近5年間の店舗数の推移は以下のとおりであります。(単位:店)

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
新規出店	9	8	8	8	3
営業譲受け 又は合併	—	2	16	1	28
閉店・休止	1	3	—	4	2
期末店舗数	90	97	121	126	155

⑧新規出店時のコストについて

当社グループの新規出店形態として土地及び建物を取得する場合と土地及び建物を賃借する場合があります。店舗の土地及び建物を取得した上で出店する場合には土地及び建物の購入代金、建築費、仲介手数料及び設計料等の費用が発生し、土地及び建物を賃借して出店する場合には賃貸人への保証金、敷金及び建設協力金が発生します。これらの出店時の費用については将来回収が可能であると判断した上で出店しておりますが、個別店舗の売上実績が事業計画を下回った場合や賃貸人が破綻するなど賃貸借契約の継続や保証金等の回収が出来なくなった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨調剤過誤について

当社グループは、調剤過誤防止を調剤薬局のリスクマネジメントの最重要事項と認識し、調剤業務においては複数体制の調剤チェックを行い、管理体制として社内に「過誤防止委員会」等を設け、過誤やインシデントの報告を義務付け、日常的に過誤防止を徹底しております。また万一に備え全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。このように当社は過誤防止に万全を期しておりますが、万が一重大な調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩個人情報の保護について

当社グループは、調剤業務を行うために患者情報を取得・保管しております。この中には個人情報保護法に定められた個人情報が含まれております。当社は個人情報保護も最重要管理項目と認識し、社内に個人情報保護担当役員を長とする「個人情報保護委員会」を設け、店長、本社各部門長を情報管理責任者とする体制を構築し、さらに全社員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得しております。また弁護士等専門家による勉強会を開催し、情報の利用・管理に関してはガイドラインを定めて、保護管理を徹底しており、これまで個人情報が漏洩した事実はありませんが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪社債及び借入金の影響について

当社グループは、出店に際して設備投資資金の大部分を社債及び借入金によって調達しております。今後の金利動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結ベースの有利子負債構成比

項目	平成18年 5月期	平成19年 5月期	平成20年 5月期	平成21年 5月期	平成22年 5月期
有利子負債残高（千円）	3,301,065	4,217,761	4,275,338	4,493,879	6,578,590
総資産（千円）	7,841,971	9,355,988	9,269,375	10,279,865	13,786,832
総資産に占める有利子負債の構成比（%）	42.1	45.1	46.1	43.7	47.7

(注) 1 上記「有利子負債残高」は各期末時点での残高であります。

2 上記「有利子負債残高」は、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金及びリース債務並びに、その他有利子負債の合計額であります。

なお、当社グループは、金融機関4社からなるシンジケート団と、平成21年9月25日に1,000百万円のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約（コミットメントライン）を締結しており、平成22年5月31日の借入残高は0百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

i 借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2009年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

ii 借入人の各年度の連結計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関2社からなるシンジケート団と、平成21年9月25日に800百万円のタームローン契約を締結しており、平成22年5月31日の借入残高は720百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付さ

れております。

i 借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2009年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

ii 借入人の各年度の連結計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関3社からなるシンジケート団と、平成22年3月31日に800百万円のタームローン契約を締結しており、平成22年5月31日の借入残高は800百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

i 借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2009年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

ii 借入人の各年度の連結計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫固定資産の減損会計適用について

当社グループの固定資産は、その大半が店舗の運営に供されておりますが、この中には不採算店舗及び一部遊休状態となっているものもあり、平成15年10月31日付「企業会計基準委員会」から公表された「固定資産の減損会計の適用指針」に則って、平成18年5月期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

当社グループは今後不採算店舗については、増収努力とコスト削減による店舗利益の向上を目指すと同時に、一部不採算店舗については閉鎖、売却等を進め、対策を講じる方針であります。しかしながらこれらの対策が思うように進展しなかった場合には、追加的に減損を認識する場合があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬役員との重要な取引関係

当社は一部の店舗の賃貸借契約について、本書提出日現在、代表取締役大野利美知の債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。

今後は賃貸先との交渉により当該債務保証を解消していく方針であります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は平成21年6月1日付で新設型会社分割を行い、調剤薬局事業を新設子会社のファーマライズ株式会社が承継することで、当社（ファーマライズホールディングス株式会社）は持株会社となりました。現在の当社グループは、持株会社である当社を中心に、連結子会社8社（ファーマライズ株式会社、株式会社みなみ薬局、株式会社南魚沼郡調剤センター、株式会社双葉、株式会社ふじい薬局、株式会社三和調剤、株式会社ハイレンメディカル、有限会社北町薬局）と持分法適用関連会社2社（有限会社エム・シー、新世薬品株式会社）で構成されております。

なお、当連結会計年度におきまして、株式会社三和調剤（平成21年9月）、株式会社ハイレンメディカル（平成21年9月）、及び有限会社北町薬局（平成22年1月）の3社を連結子会社化いたしました。また、有限会社エム・シー（平成22年3月）と新世薬品株式会社（平成22年4月）の2社と資本業務提携契約を締結し、当社の持分法適用関連会社になっております。

それぞれの事業内容は以下のとおりであります。

（調剤薬局事業）

当社及び連結子会社・関連会社では、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営し、調剤による報酬は、健康保険法に基づき、患者一部負担金を患者に請求し、患者一部負担金以外については社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に請求を行っております。

当社の調剤薬局事業展開の特徴としては、北海道から近畿に至る地域をきめ細かく管理するため15エリアに分けて運営している点であります。出店における形態としては、病院に隣接した出店を中心とし、主応需医療機関（※1）とマンツーマンの医薬分業体制を構築することを基本としております。平均的な店舗面積は100～230㎡の広さで、各投薬窓口にはグループ内ネットワークに接続したレセプトコンピュータ（※2）を配置し患者ごとに指導及び医薬品情報を提供、また仕切りを設け患者プライバシー保護に配慮した造りとしております。

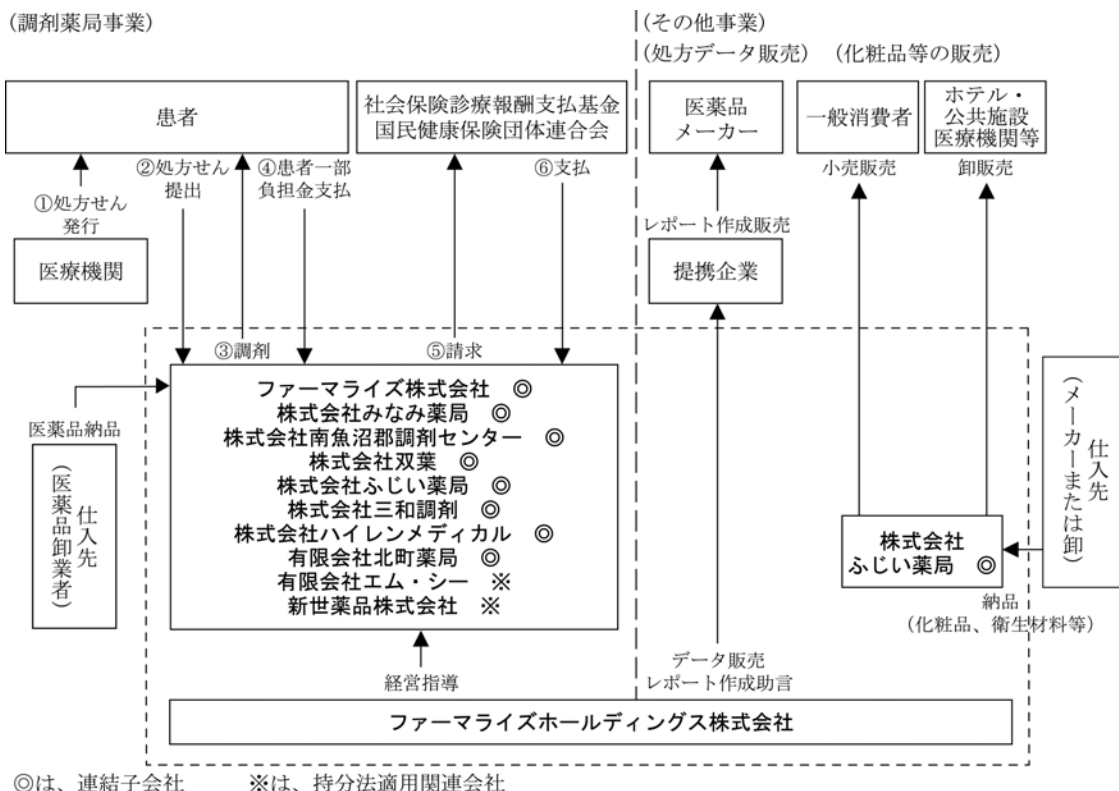
（※1） 薬局が最も多く処方せんを受け取るメインクライアント（病院、診療所等）

（※2） レセプト（調剤報酬明細書）を作成するコンピュータ

（その他事業）

その他事業の主な内容は、当社で行っている処方データの販売と、株式会社ふじい薬局で行っている化粧品小売販売及び衛生材料等の卸販売です。なお、処方データの販売とは、当社グループの調剤薬局において蓄積される処方データに匿名化処理を施した上で提携企業に販売し、提携企業は当社のコンサルティングのもとでレポートを作成して医薬品メーカー販売を行うものです。

（事業系統図）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの存在意義は、医薬分業の理想を実現することと考えております。そのための経営理念を、「医師と薬剤師の専門性を活用し、相互牽制機能を図り医療過誤を未然に防ぎ、より多くの患者に薬物療法の成果を上げることが目的とし、コンプライアンスを重視した企業活動を執り行うこと」と定義しております。この経営理念を具現化するために、当社グループは3つの基本方針と1つの社是を掲げて業務の運営を行うこととしております。

《基本方針》 1. 地域医療への貢献 2. 患者への良質な医療サービス 3. 医薬情報の共有化
 《社是》 完璧（パーフェクト）

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主たる事業であります調剤薬局事業は、国策である「医療制度改革」に関連する制度変更や各種施策の影響を大きく受けます。このような環境変化に対しても、中期的な視点からの確に対応することで資産効率と利益率の改善に努めてまいり所存であります。経営指標につきましては、中期的に売上高経常利益率で3.5%を達成することを目標といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

少子高齢化の進展により、調剤薬局事業は今後も安定的な成長が見込める数少ない市場として「競争の激化」が予想されます。従前までは同業者内の合従連合を中心に再編が進んでまいりましたが、近年では医薬品卸や大手小売、総合商社等が調剤薬局の系列化を図り、ドラッグストアも積極的に調剤薬局併設を推進しております。そのような中で当社グループでは以下の基本方針をもって外部・内部への環境適合を図るべく努めてまいります。

① グループネットワークの拡大

平成22年4月に実施された薬価改定では平均薬価が5.75%引き下げられました。今後も隔年で実施される薬価改定において同水準の薬価引下げが行われることが予想されます。当社グループでは、グループネットワークをさらに拡大することで、有利な仕入条件を確保できるように対処する方針であります。

② グループ組織の活性化

近年において医薬分業率の伸長が鈍化しつつあり、新規出店に関する情報等が希少化する傾向にあります。地域に根ざした事業会社で構成される当社グループにとって、地域の情報力を効率よく吸収して素早く施策を打ち出す事が重要であります。そのために、グループ組織を活性化させるための施策を常に実施してまいります。

③ 地域医療の推進

少子高齢化の進展と国民医療費削減の観点から、調剤薬局と薬剤師による地域医療への積極的な関わりが今後さらに必要になってまいります。この分野につきましては、当社グループでは古くから高い問題意識を持って取り組んできた経緯がありますが、さらに積極的に推進してまいります。

④ 後発医薬品に対する不安解消

平成22年4月に実施された調剤報酬改定で後発医薬品の調剤に対するインセンティブが加算されました。しかしながら、患者は後発医薬品に対して大きな不安感をもっております。当社グループでは、エビデンスに基づいた後発医薬品の推奨品目を整備し、患者の不安感を解消したうえで、積極的に後発医薬品を推奨してまいります。

⑤ 新たな調剤薬局機能の開発

平成21年6月施行の改正薬事法により、医薬品の販売業態を簡素化し、薬剤師とは別にOTC販売薬を担う「登録販売者」の資格が新設されました。その中で、当社グループの調剤薬局では、従来の処方せん調剤に加えて新たな付加価値を提供するために、メディカルアロマや医療用サプリメントの取扱いを開始しております。

⑥ 薬局（薬剤師）のプロフェッショナル化

現在は、点分業と呼ばれる「1つの医療機関から出された処方せんを、1つの薬局のみで受け付ける医薬分業形態」から、面分業と呼ばれる「不特定多数の医療機関から発行された処方せんを、不特定多数の薬局が受け付けて対応する医薬分業形態」への移行過程であると言われております。この流れに適応するために、薬局（薬剤師）をプロフェッショナル化する必要があると考えています。当社グループでは、社内学術大会や教育研修制度を通じて、社員の人格・専門知識・コミュニケーション能力を高めるための努力と工夫を最大限に行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、今後対処すべき課題としましては、以下のものと認識しております。

① 規模の拡大と積極的な新規出店

規模の拡大を目的として、新規出店に関しては、従来からの新規出店に関する情報入手ルートの他に、新たなルートを開拓することを営業上の課題と認識しております。また、営業体制についても、医薬分業率の低い地域を重点開発地域として情報の収集を図り、より地域密着の開拓に努めてまいります。

また規模の拡大は、仕入に関し一定のバイイングパワー形成に寄与し、医薬品卸やその他業者との価格交渉を有利に運ぶメリットがあります。

② 変化への対応と質的向上

調剤薬局業界は医療法、健康保険法によって調剤技術料、薬価等が定められており、そのために隔年で実施される医療法の改正等の影響を受けます。また社会の変化につれて医療の質も時々刻々変化しており、薬剤師が常駐する調剤薬局に対するニーズも今後変化していくことが予想されます。

当社グループは変化する社会のニーズを適確に捉え、そのニーズを積極的にサービスに反映させていく方針であり、現在は、顧客の満足度を高めるホスピタリティ（おもてなしの心と訳される顧客重視の考え方）の実践や今後の高齢化をにらんだ在宅医療への対応などを経営課題と考えております。またニーズに適切に対応するためには、最新の専門情報の収集、蓄積や薬剤師の質的向上が必要となります。当社は、従来から学術研究の充実に取り組み、薬学、医療事務等自主的研究を重ねるとともに、教育・研修に関する専門部署を設けて、人材育成のため研修制度の質的向上を図ってまいりました。こうした地道な取り組み姿勢が結果として質の高い薬剤師の確保につながると考えております。

③ リスク管理の徹底

イ. 調剤過誤への対応

調剤薬局は医療機関であり、薬剤の調剤は患者の生命、健康に関わる業務です。特に調剤過誤は、健康を損なうおそれがあり、徹底的に防止することが調剤薬局の使命であると認識しております。当社では過誤のリスクを管理するため、委員会組織を設けて過誤の防止に取り組んでおります。現場の店舗では「過誤防止検討会」を開催して、過誤、インシデント（調剤の過程で起こる何らかの間違い）の事例研究を行い、本部では「過誤防止委員会」が、各店の報告に基づいて全社レベルでの状況を把握し、対策を検討したうえで対応を指導しております。過誤が発生した場合には、適正かつ迅速に対応するため「調剤過誤判定委員会」が過誤のレベルを判定し、重大な過誤が発生した場合には、「過誤対策委員会」が組織的かつ迅速に対応を決定し指示しております。

このように当社では調剤過誤を防止するため、現場から本部まで連携の組織を設け、重層的な組織対応で防止に取り組んでおります。

ロ. 個人情報保護への対応

当社グループのような調剤薬局チェーンは、膨大かつ重要な個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報の保護を徹底するため、1. 組織・体制の整備、2. 人的対策、3. 物理的対策、4. 技術的対策という4つの側面から対策を講じております。

組織・体制の整備として「個人情報保護委員会」を設け、すべての部門に個人情報管理責任者を配置しております。人的対策としては、研修実施の他、実務レベルでのマニュアルを作成し、現場保管を義務付けております。このマニュアルの実施状況については随時内部監査・統制室が監査を実施し、随時フォローを行っております。また、その他全従業員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得して個人情報に対する意識を啓蒙しております。さらに物理的対策としては、入退室管理方法の徹底、情報廃棄方法のルール化等を行い、技術的対策としては、電子データの管理方法の徹底、暗号化等を行っております。

このように当社グループでは個人情報漏洩を防止するため、体系的かつ網羅的に対策を講じ、随時管理の精度向上に努めております。

④ オペレーションの効率化

広範な地域で多店舗展開を営む事業形態にあつては、店舗のオペレーションの効率化は必須の経営課題であり、これをIT化等の投資によって推進できることが、大企業の優位性であります。また規制が多く、収益確保に制約の多い調剤薬局事業においては、オペレーションの効率化が個別の店舗の採算確保の基礎であります。

こうした認識のもと、当社は店舗における煩雑な業務のオペレーションを常に見直し、効率化すると同時に、

業務のIT化等も推進して、店舗の運営コスト低減に努めております。

⑤ 新卒薬剤師の確保

薬剤師国家試験への受験資格が、4年制大学卒から6年制大学卒に変更されました。この影響により、平成23年4月は新卒薬学部での十分な採用が困難になります。

当社では、過去3年に採用した多くの新卒薬剤師の育成を重要経営課題の一つと考え、教育研修制度の充実を図るとともに、外部学会への積極的な参加や、薬剤師のモチベーションを高め、薬剤師の離職率低下に努めております。

⑥ 後発(ジェネリック)医薬品への対応

後発(ジェネリック)医薬品の強力な普及推進が国策として促されております。当社は、内部研究機関である「ファーマライズ医薬情報研究所」を中心に信頼性における後発医薬品の選定を行い、患者及び病院、クリニック等の医療機関の要望に極力対応できる体制の整備に努めております。

⑦ コンプライアンスへの取り組み

当社では、平成22年6月に「元役員による不適切な取引」が判明し、過年度決算の訂正を行う事態に至りました。これを受けて、コンプライアンスの認識不足に起因する不祥事の発生を根絶するために、平成22年7月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。コンプライアンス委員会では、コンプライアンスマニュアルを制定し、役職員に対するコンプライアンス意識の啓蒙・教育活動に徹底的に努めてまいります。

⑧ 内部統制システムの強化

当社グループにおいて、内部統制システムの構築は最重要事項の一つと認識しております。当社では、内部監査・統制室を設置し、コーポレートガバナンスを担う各機関との連携を密にすることで、店舗やグループ企業の拡大にも柔軟に対応できる体制を構築するべく鋭意努めております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,152,044	2,837,110
売掛金	1,165,463	682,278
商品及び製品	693,035	729,179
原材料及び貯蔵品	34,672	36,758
繰延税金資産	87,550	124,259
未収入金	891,108	2,075,620
その他	75,572	159,173
貸倒引当金	△6,747	△11,994
流動資産合計	5,092,701	6,632,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,313,844	2,708,985
減価償却累計額	△684,149	△914,889
建物及び構築物（純額）	1,629,694	1,794,096
車両運搬具	16,123	45,150
減価償却累計額	△12,759	△31,932
車両運搬具（純額）	3,363	13,217
工具、器具及び備品	446,225	499,307
減価償却累計額	△360,644	△403,431
工具、器具及び備品（純額）	85,581	95,875
土地	1,455,224	1,559,695
リース資産	67,425	118,365
減価償却累計額	△7,107	△23,643
リース資産（純額）	60,317	94,721
建設仮勘定	14,900	469
有形固定資産合計	3,249,082	3,558,076
無形固定資産		
のれん	501,964	1,807,300
ソフトウェア	330,845	179,927
リース資産	6,259	48,001
その他	24,984	37,005
無形固定資産合計	864,054	2,072,235
投資その他の資産		
投資有価証券	173,373	234,039
差入保証金	584,761	709,789
繰延税金資産	58,563	220,496
その他	267,720	387,802
貸倒引当金	△11,883	△32,337

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
投資その他の資産合計	1,072,536	1,519,790
固定資産合計	5,185,672	7,150,101
繰延資産		
株式交付費	1,490	—
社債発行費	—	4,344
繰延資産合計	1,490	4,344
資産合計	10,279,865	13,786,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,433,087	4,237,973
短期借入金	300,000	200,000
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,539,308	1,965,494
リース債務	15,151	35,071
未払費用	293,152	323,910
未払法人税等	118,517	429,358
賞与引当金	—	8,245
その他	149,418	132,326
流動負債合計	5,848,635	7,372,380
固定負債		
社債	—	260,000
長期借入金	2,583,668	3,961,394
リース債務	55,341	116,630
退職給付引当金	125,964	148,997
その他	1,778	13,690
固定負債合計	2,766,752	4,500,711
負債合計	8,615,388	11,873,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,075	580,075
資本剰余金	527,376	527,376
利益剰余金	529,578	763,350
自己株式	△2,430	△88,308
株主資本合計	1,634,599	1,782,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,198	12,978
評価・換算差額等合計	7,198	12,978
少数株主持分	22,679	118,268
純資産合計	1,664,476	1,913,740
負債純資産合計	10,279,865	13,786,832

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	19,994,602	23,416,897
売上原価	17,507,390	20,223,484
売上総利益	2,487,211	3,193,412
販売費及び一般管理費	1,949,238	2,210,570
営業利益	537,973	982,842
営業外収益		
受取利息	7,079	9,064
受取配当金	698	715
受取賃貸料	8,158	13,438
その他	5,606	6,728
営業外収益合計	21,542	29,947
営業外費用		
支払利息	83,752	99,481
休止固定資産費用	37,292	47,240
賃貸原価	3,303	7,551
支払手数料	—	72,228
持分法による投資損失	—	4,069
その他	28,933	9,083
営業外費用合計	153,281	239,655
経常利益	406,235	773,134
特別利益		
固定資産売却益	3,378	685
貸倒引当金戻入額	20,292	—
退職給付制度改定益	15,938	—
特別利益合計	39,610	685
特別損失		
固定資産除却損	475	7,084
投資有価証券評価損	—	1,064
賃貸借契約解約損	4,617	14,112
減損損失	—	135,294
貸倒引当金繰入額	—	18,318
役員退職慰労金	—	17,300
特別損失合計	5,092	193,174
税金等調整前当期純利益	440,752	580,645
法人税、住民税及び事業税	208,623	456,147
法人税等調整額	8,336	△159,208
法人税等合計	216,960	296,938
少数株主利益	2,904	7,130
当期純利益	220,887	276,576

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	580,075	580,075
当期末残高	580,075	580,075
資本剰余金		
前期末残高	527,376	527,376
当期末残高	527,376	527,376
利益剰余金		
前期末残高	351,620	529,578
当期変動額		
剰余金の配当	△42,930	△42,804
当期純利益	220,887	276,576
当期変動額合計	177,957	233,772
当期末残高	529,578	763,350
自己株式		
前期末残高	—	△2,430
当期変動額		
自己株式の取得	△2,430	△85,878
当期変動額合計	△2,430	△85,878
当期末残高	△2,430	△88,308
株主資本合計		
前期末残高	1,459,071	1,634,599
当期変動額		
剰余金の配当	△42,930	△42,804
当期純利益	220,887	276,576
自己株式の取得	△2,430	△85,878
当期変動額合計	175,527	147,894
当期末残高	1,634,599	1,782,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,049	7,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,851	5,780
当期変動額合計	△6,851	5,780
当期末残高	7,198	12,978
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,049	7,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,851	5,780
当期変動額合計	△6,851	5,780

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期末残高	7,198	12,978
少数株主持分		
前期末残高	20,124	22,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,554	95,589
当期変動額合計	2,554	95,589
当期末残高	22,679	118,268
純資産合計		
前期末残高	1,493,246	1,664,476
当期変動額		
剰余金の配当	△42,930	△42,804
当期純利益	220,887	276,576
自己株式の取得	△2,430	△85,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,297	101,369
当期変動額合計	171,230	249,263
当期末残高	1,664,476	1,913,740

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	440,752	580,645
減価償却費	268,243	307,320
減損損失	—	135,294
のれん償却額	120,074	141,568
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15,921	18,999
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△346	12,219
受取利息及び受取配当金	△7,778	△9,780
支払利息	83,752	99,481
固定資産除却損	475	7,084
固定資産売却損益（△は益）	△3,378	△685
投資有価証券評価損益（△は益）	—	1,064
持分法による投資損益（△は益）	—	4,069
売上債権の増減額（△は増加）	△168,080	△184,663
たな卸資産の増減額（△は増加）	201,803	113,070
仕入債務の増減額（△は減少）	544,091	△27,981
その他	48,648	△28,286
小計	1,512,335	1,169,420
利息及び配当金の受取額	4,449	4,371
利息の支払額	△82,829	△95,996
法人税等の支払額	△170,390	△270,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263,564	807,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,100	△9,450
定期預金の払戻による収入	17,502	9,131
有形固定資産の取得による支出	△725,835	△157,827
有形固定資産の売却による収入	11,378	—
無形固定資産の取得による支出	△27,248	△12,217
投資有価証券の取得による支出	△120,500	△156,680
差入保証金の差入による支出	△13,538	△69,288
差入保証金の回収による収入	77,356	23,532
貸付けによる支出	△10,658	△146,000
貸付金の回収による収入	13,900	204,164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,370,303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	89,307
営業譲受による支出	△86,837	—
その他	△9,578	△16,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△880,158	△1,612,370

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△100,000
長期借入れによる収入	2,300,000	3,250,000
長期借入金の返済による支出	△1,673,236	△1,819,560
リース債務の返済による支出	△16,295	△20,864
社債の発行による収入	—	295,373
社債の償還による支出	△70,000	—
自己株式の取得による支出	△2,430	△85,878
配当金の支払額	△42,930	△42,804
少数株主への配当金の支払額	△350	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,757	1,475,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	478,164	670,912
現金及び現金同等物の期首残高	1,443,062	1,921,227
現金及び現金同等物の期末残高	1,921,227	2,592,139

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 以下の全ての子会社を連結の範囲に含めております。 (株)みなみ薬局 (株)南魚沼郡調剤センター (株)双葉 (株)ふじい薬局</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 以下の全ての子会社を連結の範囲に含めております。 ファーマライズ(株) (株)みなみ薬局 (株)南魚沼郡調剤センター (株)双葉 (株)ふじい薬局 (株)三和調剤 (株)ハイレンメディカル (有)北町薬局 当連結会計年度において、新たに(株)三和調剤、(株)ハイレンメディカル、(有)北町薬局を連結範囲に含めることとしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称 (株)三和調剤 (株)三和調剤は株式取得により、持分法適用会社となり、期末日をみなし取得日としております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社等の名称 (有)エム・シー 新世薬品(株) (有)エム・シー、新世薬品(株)は株式取得により、持分法適用会社となり、期末日をみなし取得日としております。</p> <p>前連結会計年度より持分法適用関連会社であった(株)三和調剤は、株式の追加取得を行ったため、当連結会計年度より連結子会社として連結範囲に含めており、持分法適用関連会社から除外してあります。なお、平成21年10月31日をみなし取得日としたため、平成21年5月1日から平成21年10月31日までの業績については、持分法を適用してあります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致してあります。</p>	<p>次に記載の連結子会社以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致してあります。 (株)ハイレンメディカル 3月31日 (有)北町薬局 3月31日 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの… 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品・調剤薬品… 総平均法に基づく原価法 貯蔵品… 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 ①平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定額法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの… 同左</p> <p>時価のないもの… 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品・調剤薬品… 同左 貯蔵品… 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 ①平成19年3月31日以前に取得したもの…主に旧定額法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの…主に定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>その他</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～39年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内での利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>株式交付費</p> <p>定額法により3年で償却</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>その他</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～39年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費</p> <p>社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、平成19年9月に子会社化した(株)ふじい薬局分については、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益(退職給付制度改定益)として15,938千円計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、(株)ふじい薬局、(株)ハイレンメディカル、(有)北町薬局分については、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象……………借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(6) その他 連結財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「貸借契約解約損」（当連結会計年度4,617千円）は重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権流動化による収入」は、売上債権流動化の開始直後であったことから、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたものを、重要性が増したため、当連結会計年度より営業外費用「支払手数料」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業外費用「その他」に含まれていた「支払手数料」は5,924千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）
	当連結会計年度において、「金融商品に関する会計基準」（改正企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,713,735	280,867	19,994,602	—	19,994,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,713,735	280,867	19,994,602	—	19,994,602
営業費用	19,117,076	339,552	19,456,628	—	19,456,628
営業利益 (又は営業損失(△))	596,658	△58,685	537,973	—	537,973
II 資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	9,997,965	108,132	10,106,098	173,766	10,279,865
減価償却費	329,929	39,120	369,049	—	369,049
資本的支出	773,444	4,860	778,305	—	778,305

(注) 1 事業区分の方法

事業は市場の類似性に基づき区分しております。

2 調剤薬局事業……調剤薬局の経営

その他事業……処方データの販売及び分析レポート作成のためのコンサルティング、化粧品等の小売販売、衛生材料等の卸販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は173,766千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金である現金及び投資有価証券であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「処方データビジネス事業」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他事業」に含めることといたしました。なお、当連結会計年度における処方データビジネス事業の売上高は200千円、営業損失は42,632千円であります。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,152,175	264,722	23,416,897	—	23,416,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,152,175	264,722	23,416,897	—	23,416,897
営業費用	21,905,445	317,804	22,223,250	210,804	22,434,055
営業利益 (又は営業損失(△))	1,246,729	△53,082	1,193,646	△210,804	982,842
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	13,530,271	29,903	13,560,174	226,658	13,786,832
減価償却費	442,676	39,076	481,753	—	481,753
減損損失	98,830	36,463	135,294	—	135,294
資本的支出	169,545	—	169,545	—	169,545

(注) 1 事業区分の方法

事業は市場の類似性に基づき区分しております。

2 調剤薬局事業……調剤薬局の経営

その他事業……処方データの販売及び分析レポート作成のためのコンサルティング、化粧品等の小売販売、衛生材料等の卸販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は226,658千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金である現金及び投資有価証券であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)において海外売上高はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	230,137円05銭	88,442円55銭
1株当たり当期純利益金額	30,919円36銭	12,937円42銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式がないため記載しておりませ ん。	同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純利益(千円)	220,887	276,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,887	276,576
普通株式の期中平均株式数(株)	7,144	21,378

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,822,813	864,419
売掛金	667,170	—
商品	4,746	—
調剤薬品	488,202	—
貯蔵品	25,147	2,765
前払費用	58,246	17,044
繰延税金資産	64,133	7,757
短期貸付金	24,000	524,000
未収入金	708,668	339,935
その他	71,117	55,199
貸倒引当金	△3,860	—
流動資産合計	3,930,386	1,811,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,773,747	147,040
減価償却累計額	△513,851	△6,912
建物（純額）	1,259,895	140,128
構築物	165,381	—
減価償却累計額	△49,797	—
構築物（純額）	115,584	—
車両運搬具	10,926	8,679
減価償却累計額	△7,742	△6,856
車両運搬具（純額）	3,183	1,822
工具、器具及び備品	372,679	22,729
減価償却累計額	△303,673	△3,768
工具、器具及び備品（純額）	69,005	18,960
土地	1,224,108	70,318
リース資産	53,095	20,267
減価償却累計額	△5,514	△4,695
リース資産（純額）	47,580	15,571
建設仮勘定	10,550	—
有形固定資産合計	2,729,908	246,801
無形固定資産		
のれん	125,944	—
借地権	11,010	—
商標権	1,025	688
ソフトウェア	316,647	31,816
リース資産	6,259	38,030

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
その他	9,546	4,995
無形固定資産合計	470,434	75,531
投資その他の資産		
投資有価証券	58,583	67,409
関係会社株式	588,555	2,439,931
出資金	711	—
長期貸付金	29,575	116,661
関係会社長期貸付金	235,000	—
破産更生債権等	11,306	7,706
保険積立金	—	100,891
長期前払費用	84,193	1,150
長期前払消費税等	40,996	—
繰延税金資産	57,816	132,306
差入保証金	501,094	94,125
その他	102,913	14,769
貸倒引当金	△12,510	△25,396
投資その他の資産合計	1,698,234	2,949,554
固定資産合計	4,898,578	3,271,886
繰延資産		
株式交付費	1,490	—
社債発行費	—	2,815
繰延資産合計	1,490	2,815
資産合計	8,830,455	5,085,826
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,427,996	4
短期借入金	334,357	234,357
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,529,183	771,728
リース債務	15,151	12,463
未払金	90,074	124,610
未払費用	212,499	33,504
未払法人税等	78,164	—
預り金	35,496	16,137
その他	4,908	—
流動負債合計	4,727,830	1,232,806
固定負債		
社債	—	160,000
長期借入金	2,561,807	2,300,322
リース債務	55,341	44,368

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
長期預り敷金保証金	33,503	—
退職給付引当金	104,480	112,295
その他	55	10,153
固定負債合計	2,755,187	2,627,139
負債合計	7,483,018	3,859,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,075	580,075
資本剰余金		
資本準備金	527,376	527,376
資本剰余金合計	527,376	527,376
利益剰余金		
利益準備金	3,350	3,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	231,578	190,268
利益剰余金合計	234,928	193,618
自己株式	△2,430	△88,308
株主資本合計	1,339,949	1,212,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,488	13,119
評価・換算差額等合計	7,488	13,119
純資産合計	1,347,437	1,225,880
負債純資産合計	8,830,455	5,085,826

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高		
関係会社受入手数料	—	319,521
調剤売上高	13,908,971	—
商品売上高	28,592	—
その他の売上高	14,071	9,424
売上高合計	13,951,635	328,946
売上原価		
調剤売上原価	12,091,459	—
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,312	—
当期商品仕入高	21,500	—
商品期末たな卸高	4,746	—
商品売上原価	22,066	—
その他の原価	42,233	43,044
売上原価合計	12,155,758	43,044
売上総利益	1,795,877	285,902
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123,551	119,742
給料	217,718	18,328
福利厚生費	39,910	11,365
賞与	23,700	663
退職給付引当金繰入額	3,761	263
貸倒引当金繰入額	3,862	—
広告宣伝費	24,205	1,697
旅費交通費及び通信費	46,461	2,692
交際費	27,694	25,277
租税公課	558,933	22,589
保険料	5,176	4,011
消耗品費	9,369	634
賃借料	65,261	2,603
減価償却費	18,359	1,278
リース料	35,917	1,397
支払手数料	144,982	7,821
試験研究費	6,908	464
研修費	17,032	432
その他	96,495	2,646
販売費及び一般管理費合計	1,469,301	223,912
営業利益	326,575	61,989

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業外収益		
受取利息	10,044	6,777
受取配当金	41,316	81,303
受取賃貸料	52,913	—
その他	3,998	5,241
営業外収益合計	108,272	93,322
営業外費用		
支払利息	81,381	29,007
社債利息	208	580
休止固定資産費用	32,054	—
賃貸原価	40,661	—
支払手数料	—	61,223
その他	28,170	5,559
営業外費用合計	182,475	96,370
経常利益	252,372	58,941
特別利益		
固定資産売却益	3,378	—
退職給付制度改定益	15,938	—
特別利益合計	19,317	—
特別損失		
固定資産除却損	475	3,280
投資有価証券評価損	—	668
賃貸借契約解約損	4,617	9,250
減損損失	—	32,070
貸倒引当金繰入額	—	13,604
役員退職慰労金	—	17,300
特別損失合計	5,092	76,174
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	266,596	△17,233
法人税、住民税及び事業税	132,215	3,250
法人税等調整額	10,094	△21,977
法人税等合計	142,310	△18,727
当期純利益	124,286	1,493

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	580,075	580,075
当期末残高	580,075	580,075
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	527,376	527,376
当期末残高	527,376	527,376
資本剰余金合計		
前期末残高	527,376	527,376
当期末残高	527,376	527,376
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,350	3,350
当期末残高	3,350	3,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	150,221	231,578
当期変動額		
剰余金の配当	△42,930	△42,804
当期純利益	124,286	1,493
当期変動額合計	81,356	△41,310
当期末残高	231,578	190,268
利益剰余金合計		
前期末残高	153,571	234,928
当期変動額		
剰余金の配当	△42,930	△42,804
当期純利益	124,286	1,493
当期変動額合計	81,356	△41,310
当期末残高	234,928	193,618
自己株式		
前期末残高	—	△2,430
当期変動額		
自己株式の取得	△2,430	△85,878
当期変動額合計	△2,430	△85,878
当期末残高	△2,430	△88,308
株主資本合計		
前期末残高	1,261,022	1,339,949
当期変動額		
剰余金の配当	△42,930	△42,804

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純利益	124,286	1,493
自己株式の取得	△2,430	△85,878
当期変動額合計	78,926	△127,188
当期末残高	1,339,949	1,212,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,239	7,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,751	5,630
当期変動額合計	△6,751	5,630
当期末残高	7,488	13,119
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,239	7,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,751	5,630
当期変動額合計	△6,751	5,630
当期末残高	7,488	13,119
純資産合計		
前期末残高	1,275,262	1,347,437
当期変動額		
剰余金の配当	△42,930	△42,804
当期純利益	124,286	1,493
自己株式の取得	△2,430	△85,878
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,751	5,630
当期変動額合計	72,175	△121,557
当期末残高	1,347,437	1,225,880

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

(イ) 新任取締役候補

取締役 菅野 洋 (現統括本部長)

(2) その他

仕入、販売の状況は別途開示させていただきます。